

アルプス電気株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会社名：アルプス電気株式会社
- (2) 所属部会：関東電気機器部会第4分科会
- (3) 資本金：387億30百万円
従業員数：連結 39,443人 単独 5,328人
(2016年3月末現在)

- (4) 営業品目：

アルプス電気は3つの技術領域である「HMI」, 「SENSORING™」, 「Connectivity」を基盤に, 「車載」, 「モバイル」, 「エネルギー・ヘルスケア・インダストリー・IoT」, 「コンシューマ」市場にむけ, 電子部品を開発, 製造, 販売しています。

主な品目は, センサ, スイッチ, タクトスイッチ®, エンコーダ, 可変抵抗器, 多機能操作デバイス, タッチ入力デバイス, コネクタ, データ通信モジュール, 非球面レンズ, パワーインダクタ, 電流センサ, トロイダルコイル, プリントなど。また車載関連市場向けコントロールパネル, ステアリングモジュール, ハプティックコマンド®などのモジュール製品など。

- (5) 企業理念：

当社は, 「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を企業理念の礎に「美しい電子部品を極めます。一人とメディアの快適なコミュニケーションを目指して」を事業領域として, 以下に示す5つを行動指針として, その達成のために取り組んでいます。

- 1) 柔軟な思考と挑戦的行動で新しい価値を実現する。
- 2) 美しい自然を守り, 貴重な資源を大切にする。
- 3) スピードある判断と実践でお客様の期待に

応える。

- 4) 世界のルールや文化の理解に努めフェアに行動する。
- 5) 専門性を追究しプロフェッショナルな集団を志向する。
- (6) コーポレートマーク：



1948年に片岡電気として創業した際, 世界に通じる商品を目指し, ブランドは「アルプス」と命名され, 東京オリンピックの開催された1964年に社名をブランドと同じアルプス電気に変更しています。また企業イメージの統一にむけ1983年よりブランドアイデンティティに関するマニュアルを作成・運用しています。

2. 知的財産部の概要

(1) 組織上の位置, 名称及び構成

知的財産部は, 法務部, 人事部などとともに全社的な統制, 管理, 連携を行うという位置付けから管理本部に属しています。開発・設計を担当する技術本部とは別組織であることで, 協調しつつ独立性をたもった活動をしています。部自体は知的財産戦略, 渉外(ライセンス・契約, 係争), 商標, 出願・権利化, 知的財産管理などを担当する複数のグループから構成されています。

(2) 沿革

創業時より研究開発に力を入れ独自性のある製品展開を行ってきており, 知的財産の創出及び取り扱いに当初から尽力しております。

また知的財産権の流動化にいち早く取り組み、2002年には特許権などの知的財産権の仕入・販売・使用許諾、ノウハウ導入の仲介業務、評価受託業務などを行う100%出資の「IPトレーディング・ジャパン株式会社」を設立するなど、知的財産の領域において先進的な取り組みを進めてまいりました。現在は当社グループ・グローバルのガバナンス視点から管理本部に集結し活動を行っています。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本的な取り組み姿勢

知的財産活動を企業の継続的成長に資する事業活動のひとつと位置付け、知的財産の創造・保護・活用のサイクルを実行することにより、技術経営の実践を目指しています。

継続的成長の基盤となるコア技術・製品の領域において自社創出の知的財産の強化を図ると共に、大学や他社との共同開発・アライアンスによって早期の新技術導入と同時に利用可能な知的財産の増強を行うことで、当社製品の競争力の保護につとめています。

(2) プロダクトライフサイクルと連動した活動

当社では、事業や商品群の創生、成長、成熟、衰退にわたるプロダクトライフサイクルをCTBⁱ、GTBⁱⁱ、MTBⁱⁱⁱ、WTB^{iv}と区分けして、それぞれ異なる知財戦略を実践しています。

CTBからGTBの時期には、知的財産権の自社創出による出願・権利化をはかるとともに、他社とのアライアンスやライセンスなどの活動支援を行い、MTBからWTBに移行する時期に事業撤退並びに転用を検討し、知的財産のWTBからCTBへのサイクルをまわすことで市場変化の激しい業界での生き残りや成長を確保する活動をしています。

(3) 情報共有の取り組み

知財活動の推進にあたっては、技術戦略・製品戦略の理解が不可欠であり、技術部門・技術

者とのスピード感のあるコミュニケーションの重要度がさらに増しています。戦略・動向シェアのための技術部門と知財担当の会議、出願・調査などの技術者教育の開催などとともに、社内イントラネットを通じ、各種知財情報、指標に対する状況などを各拠点の管理者・技術者に提供することで計画に対しての進捗状況などがタイムリーに把握できる様つとめています。

4. 今後の計画

当社における事業展開は3つの技術領域と4つの市場ドメインを軸にしていますが、知的財産部においては、特許、意匠、商標などを複合的に活用した活動を通し、今後のグループ・グローバルの事業展開に貢献すべく戦略的に活動していきます。

また事業計画・技術・開発部門と連携し、事業の発展・拡大を目指し外部との関係強化をはかり、オープン・クローズ戦略による創出・アライアンスなどの活動を更に支援していきます。産学官連携が今まで以上に活発になっており、開発・技術部門のインキュベーション活動によるジョイントベンチャー設立への支援や、また、今後、大学との新たな共同活動の場であるラボ設立の検討に向けての支援など、ビジネス創出に貢献していきます。

この様なグローバル連携の場を通しての国内外の関係部門との人財ローテーションの実践、大学などの外部機関との連携強化の場を通じての人財育成など、戦略的知財活動を目指した人財の育成を図っていきます。

- i CTB: Create the Business
- ii GTB: Get the Business
- iii MTB: Maintain the Business
- iv WTB: Watch the Business

(原稿受領日 2016年10月14日)